

2019年8月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、じぶん銀行 日本複合PMI®

活動はわずかに拡大したものの、新規取引増加は年間最低レベルまで減速

主な動向

7月も活動のわずかな増加を維持したが…

…新規取引と雇用の成長は減速

見通しは、ほぼ2年間の最低レベルに落ち込む

第3四半期を迎えた日本のサービス業の売上高は、今月もわずかながら増加し、2019年のこれまで毎月見られた傾向と一致した。その他雇用や新規取引など、経済の健全性を計る主な指標にも成長の兆しがあり、今後12ヶ月間の各社の見通しも上向きを持続した。しかし、雇用創出と需要拡大いずれも減速するなど、勢いの鈍化する気配もあり、楽観的な見方も23ヶ月間の最低レベルまで落ち込んでいる。

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社の調査回答から算定する指標で、対象セクターには、小売業を除く消費者サービス、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量の変化を前月と比較して記録する。数値が50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味する。

季節調整済事業活動指数は、6月の51.9からわずかに下降して51.8を記録し、サービス部門の事業活動が前月比でわずかに拡大して年初来平均と概ね一致したことを示唆した。さらに売上高の上昇は、2016年10月以来継続している。

調査対象企業は、事業活動の成長を自社サービスへの需要の改善と結び付けた。最新の調査データには、日本のサービス事業者への新規取引流入量の増加が表れたが、7月の増加率は過去1年間の最低レベルまで減速し、売上の不振を報告した企



業もあった。しかし、6月の比較的顕著な下降以後、海外からの新規取引流入量は安定化している。各指標はいずれも、「変化なし」の基準値である50.0をわずかに上回った。

一方、直近の調査期間中、日本のサービス業部門の雇用レベル上昇は連続31ヶ月目に達した。とは言うものの、雇用創出率は昨年10月以来最低のレベルまで落ち込み、ごくわずかに過ぎなかった。関係者の話によれば、採用は退職者の増加により一部が限定されたという。

日本のサービス業部門で新規取引の増加と雇用創生の持続はいずれも減速したが、これは受注残の業務量が安定し、3ヶ月周期で累積した受注残が解消したのと時期的に一致する。

その他最新の調査データからは、運営費がさらに上昇したことも明らかになった。調査対象企業は、人件費の増加ばかりでなく、維持管理費、原材料費の上昇についても報告している。ただし、投入物価インフレ率も2018年5月以来最小となり、4ヶ月連続で下降した。

これに対応して利益幅の保護に努める日本のサービス業部門は、サービス提供価格を引き上げたが、運営費上昇の鈍化と同時に、販売価格の上昇も6月に比べて減速している。販売価格インフレ率は、過去9ヶ月間の最小となった。

最後に、来年の事業活動の拡大については楽観視する各社だが、その自信は過去2年近くの間で最低レベルに落ち込んだ。

じぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の生産高成長は、この4ヶ月中最も軟調

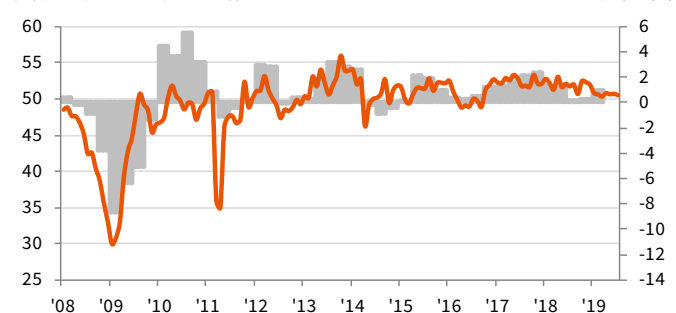
複合指数とは、製造業とサービス業の間でそれぞれの同等指数を加重平均したもので、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映して重み付けしてある。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均指数である。

じぶん銀行日本複合生産高指数は、7月も引き続き成長の兆しを示して50.6を記録した。しかし、これは6月の50.8から下降しており、ごくわずかとなった成長率と一致する。さらに同指数は、3月以来最低のレベルに落ち込んだことになる。サービス業部門の売上成長率には、6月からほとんど変化がなかった一方、製造業の不調はさらに深まった。

サービス需要の拡大が減速し、新規取引の成長が鈍化したことが調査データに表れた。一方、製造業では引き続き受注量の落ち込みと国内外市場の困難が指摘された。とは言え、雇用の成長は広範囲にわたり、両部門とも人員配置レベルの上昇を記録している。

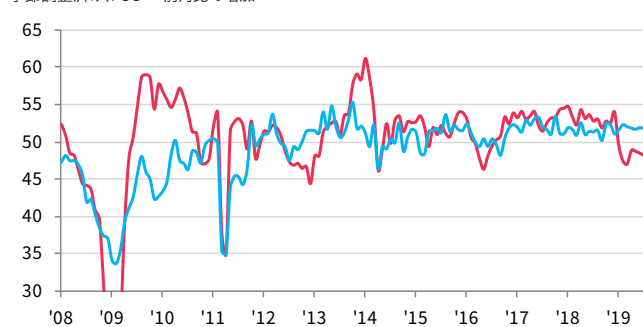
一方、インフレの圧迫感がわずかに弱まると同時に景況感も下降し、成長減速の不安と消費税増税による影響の不透明感から、全体にやや抑えられたものとなった。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービスPMI調査データに関するコメント。

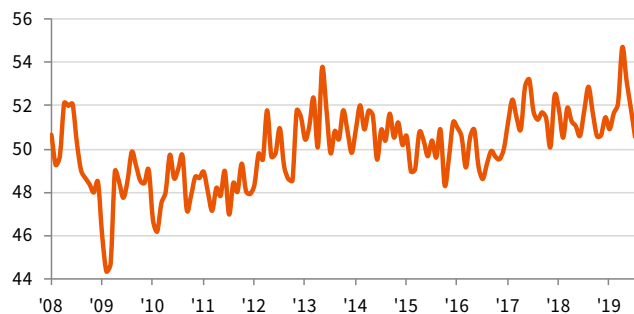
「日本のサービス業部門の成長は、第3四半期を迎えて減速を続け、年初来現在まで見られるわずかな拡大傾向からの脱却は実現しなかった。

しかし、その根底にあるサービス経済自体が勢いを失い始めた兆候もあり、雇用と新規取引のいずれも成長が減速する中、楽観的な見方も弱まり、忍び寄る消費税増税が必要に与える影響について懸念を表した企業もあった。

また、もう一つの懸念はサービス業と製造業の間に生じた相違の大きさである。7月の調査データには、製造業の低迷が食い止められた兆候が何ら見えなかった。日韓の緊張関係の悪化と同時に、消費税増税後にサービス業部門の成長が鈍化すれば、不況のリスクがさらに増大する可能性がある。」

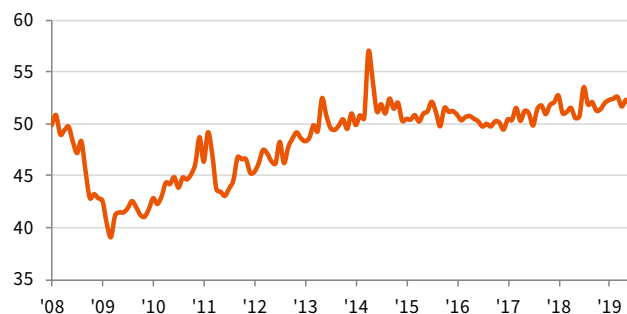
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
 エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
 プリンシパル・エコノミスト
 IHS Markit
 電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
 コーポレートコミュニケーション
 IHS Markit
 電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2019年7月のデータ収集期間: 2019年7月12~26日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI) 調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。